

平成25年度 後期分授業料徴収猶予・月割分納申請について

経済的理由により授業料を納付期限までに納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる者、学資負担者が死亡した者又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けたことにより、納付が困難と認められる者、その他やむを得ない事情があると認められる者は、申請により選考のうえ、授業料の徴収猶予が許可されることがあります。

また、学資負担者が死亡した者又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けるなど、授業料の納付が困難となるような特別の事情があると認められる者は、申請により選考のうえ、授業料の月割分納が許可されることがあります。

授業料の徴収猶予又は月割分納を希望する場合は、下記により出願書類を提出してください。

記

1 申請書類

別紙「申請書類」参照

2 申請締切

平成25年10月4日（金）16:00厳守

3 結果通知

- (1) 通知時期：11月（予定）
- (2) 通知方法：郵送で通知します。

4 猶予期限及び月割分納の場合の納付方法

- (1) 徴収猶予について
平成26年2月末日が猶予期限となり、平成26年2月26日に口座引落を行います。
ただし、最終学年の5年生・専攻科2年生は平成26年1月末日が猶予期限となり、平成26年1月27日に口座引落を行います。
- (2) 月割分納について
〔各月の口座振替日〕※10月については、申請者の引落しは保留になります。

11月26日	12月26日	1月27日	2月26日
(10月・11月分)	(12月分)	(1月分)	(2・3月分)

ただし、最終学年の5年生・専攻科2年生は、1月の口座引落日に3ヶ月分を納付いただくことになります。

※徴収猶予・月割分納ともに、指定口座（学校に届け出ている預金口座）からの口座振替になります。

※就学支援金の加算支給の届出をしている本科1～3年生は、就学支援金の支給額が決定するまでの間、引落しは保留のままです。（月割分納希望者でも、数回に分けての納付ができません。）

5 注意事項

- (1) 書類に不備がある者、事実と記載事項が相違していることが判明した者は、選考から除外されます。また、結果通知後判明した場合は許可を取り消します。
- (2) 申請者については、選考の結果が判明するまでの間、授業料の徴収を猶予しますので授業料を納付しないでください。一旦納付された授業料は返還できません。
- (3) 次に該当する場合は選考から除外されます。
 - ・各学期の授業料の納期前6月以内において、停学の懲戒処分を受けた者。

申請時に提出していただく全ての書類に記載されている個人情報、授業料徴収猶予・月割分納判定業務においてのみ利用され、その他の目的には利用されません。

※不明な点は、下記にお問い合わせください。

仙台高等専門学校

〔名取キャンパス〕

〒981-1239 名取市愛島塩手字野田山 48

TEL 022-381-0266（学生課学生支援係）

〔広瀬キャンパス〕

〒989-3128 仙台市青葉区愛子中央 4 丁目 16-1

TEL 022-391-5539（学務課学生係）

申請書類

○書類は黒のボールペン又は黒インクで記入してください。(鉛筆不可)

○書類は平成25年10月現在の状況を記入し、書類提出後に家族が卒業・就職等をする場合は、10月以降の進路について受付窓口へ連絡してください。

○必要書類をコピー等で提出する場合、A4判以外のものについては、書類貼付台紙に貼付してください。(拡大は不要)

○提出された書類は返却できません。必要な場合は提出前にコピーをとってください。

○提出後、記載事項に変更があった場合は、速やかに受付窓口に届け出てください。

【全員必須】(1～4は原本提出)

提出書類		対象者	原本	コピー	注意事項
1-1	授業料徴収猶予申請書(所定用紙)	申請者全員 (1-1 又は 1-2)	○		5 ページの記入要領を参照
1-2	授業料月割分納申請書(所定用紙)	申請者全員 (1-1 又は 1-2)	○		5 ページの記入要領を参照
2	家庭調書(所定用紙)	申請者全員	○		5～6 ページの記入要領を参照
3	市区町村発行の課税証明書 (所得証明書、非課税証明書と いう名称の場合もあります。)	申請者全員	○		○平成25年度(平成24年分)分 ○対象は、申請者本人と生計を一にする者で、6歳以下の子ども及び就学者以外の全員分 ○給与・年金収入及び全ての所得、控除対象配偶者の有無、扶養親族の数、所得控除の内訳を記載したもの ※所得がなく証明書が発行されない場合は、非課税証明書を提出
4	審査結果通知用封筒(長形3号、切手は不要)	申請者全員	○		各自で準備し、通知先の郵便番号・住所・氏名(学生又は保護者)を記入すること。

※上記1～3の書類の記載内容を確認する資料として、申請者本人と生計を一にする方に、以下の「収入に関する書類」、「特別控除に関する書類」の記載事項に該当することがある場合は、指定書類を上記の書類と一緒に提出してください。

(注1)「申請者本人と生計を一にする」とは、家計支持者、同居している者、家計支持者の所得税法上の扶養下である者をいいます。つまり、別居していても所得税法上の扶養から外れていなければ生計を一にすることとなり、家庭調書への記入、所得証明書の提出及び収入に係る関係書類の提出を必要としますので十分注意してください。

なお、祖父母等で同居している者は、生計を一にすることとなります。

(注2)証明書・申立書は平成25年7月以降発行(申立書は申立日)したもののみ受理の対象とします。

【収入に関する書類】

該当事項		提出書類	発行先等	原本	コピー
5	平成24年1月1日以降同一の勤務先(派遣先)である給与所得者(パート含む)	「平成24年分給与所得の源泉徴収票」	勤務先		○

6	平成24年1月2日以降に新規就職・転職した方	・現在の勤務先の「給与支払（見込）証明書（所定用紙）」又は「申請前3か月間の給与明細書」	勤務先作成	○（給与支払証明書）	○（給与明細書）
7	給与所得以外の所得（農業、自営業者等（会社の代表含む））がある方	・ <u>＜税務署の受付印の押印がある（電子申告の場合は、受信通知から、受信通知の詳細及びデータをダウンロードして印刷した）＞</u> 「平成24年分確定申告書控（第一表・第二表）」若しくは「青色申告決算書・収支内訳書等」又は「市・県民税申告書」	税務署・自治体等に申告した控え		○
8	確定申告をしている方				
9	平成24年1月1日以降同一の年金（公的・企業・私的の各年金、恩給及び遺族・障害者等の非課税年金）を受給している方	・「平成24年分公的年金等の源泉徴収票」又は「最新の年金額（振込）通知書」	日本年金機構ほか		○
10	平成24年1月2日以降に新規で年金（公的・企業・私的の各年金、恩給及び遺族・障害者等の非課税年金）を受給した方	・年金の「決定通知書」又は「最新の年金額（振込）通知書」	日本年金機構ほか		○
11	雇用保険（失業給付）受給者	・「雇用保険受給資格者証」の表面及び裏面	公共職業安定所		○
12	基準日（平成25年10月1日）前1年以内に退職した又は基準日以降に退職予定の方	「退職（予定）証明書（所定用紙）」又は「退職所得の源泉徴収票」 ◇上記に加え、状況に応じ下記の書類を提出 ・再就職した－「6」 ・失業給付受給中－「11」 ・失業給付未受給－「19」	勤務先等	○（退職証明書）	○（源泉徴収票）
13	生活保護受給世帯	・生活保護証明書 ・「申請前6か月間の保護決定（変更）通知書」	福祉事務所		○
14	児童扶養手当受給世帯（母子・父子家庭等）	・ 世帯全員の住民票 及び「児童扶養手当証書（金額記載のもの）」及び「 母子・父子世帯調書（所定用紙） 」	市区町村役場 保護者作成	○（住民票）	○（児童扶養手当証書）
15	児童手当受給世帯	・「児童手当認定通知書」又は「児童手当支払通知書」	市区町村役場		○
16	転作奨励金を交付された方	・「補助金決定通知書」	交付元		○
17	内職者	・「支払明細書」	契約先		○
18	基準日（平成25年10月1日）前6か月以内に臨時所得（保険金・譲渡所得等）があった方	・ <u>＜税務署の受付印の押印がある（電子申告の場合は、受信通知から、受信通知の詳細及びデータをダウンロードして印刷した）＞</u> 「平成24年分確定申告書控（第一表・第二表）」若しくは「青色申告決算書・収支内訳書等」又は「市・県民税申告書」	税務署・自治体等に申告した控え		○

		・「支払証明書」、「契約書」等で金額、受領月日等収入状況がわかるもの			○
19	無職・無収入者 (この項に当てはまるのは、所得税法上の扶養控除を受けていない、7才以上 63才以下の無職者。就学者、障害者、長期療養者、専業主婦・主夫は不要)	・「無職（無収入）証明書（所定用紙）」、民生委員が証明事務を行わない場合に限り「無職・無収入の申立書（所定用紙）」	民生委員 本人作成	○	
20	基準日（平成25年10月1日）前6か月以内の学資負担者の死亡	・死亡の確認できる書類（戸籍抄本、死亡診断書等） ・「保険金支払計算書」 ・「死亡退職金支払（予定）証明書」	市区町村役場・医師等 保険会社等 勤務先	○（証明書）	○（証明書以外）

【特別控除に関する書類】

これらの書類は、家計控除額を算出する上で必要なものです。提出されなければ控除の対象とはならないので注意してください。

該当事項		提出書類	発行先等	原本	コピー
21	兄弟姉妹で高校・大学・専門学校・高専に在籍している方又は入学予定の方	「在学証明書及び授業料免除状況等証明書（所定用紙）」 ただし、当該兄弟姉妹が <u>仙台高専に在学している場合は提出不要</u>	在学又は入学する学校	○	
22	障害者がいる世帯	・「最新の年金振込通知書」及び「障害者手帳」	市区町村役場 本人所持		○
23	被爆者がいる世帯	・医師等の証明書 ・「被爆者健康手帳」 ・「健康管理手当受給証書」	医師 市区町村役場	○（証明書）	○（証明書以外）
24	長期療養者のいる世帯 (長期療養者とは、申請時現在において6か月以上にわたり療養中の者、療養が見込まれる者。申請時現在において完治している者は対象外。)	・「長期療養者に係る支出状況報告書（所定用紙）」、「診断書（病名・療養開始・療養終了予定時期記載のもの）」及び「治療費等の領収証（申請前6か月間の自己負担分の領収書）」	医師 病院・薬局	○（状況報告書、診断書）	○領収証等
25	介護保険法により「要介護認定等」を受けている方	・介護保険被保険者証及び申請前6か月間の自己負担分の領収書	本人所持		○
26	基準日（平成25年10月1日）前6か月以内の風水害、火災等り災者	・「り災証明書（損害額記載のもの）」 ・「損害保険金支払（予定）証明書」	消防署又は市区町村役場 保険会社等	○	
7	家計支持者が別居（単身赴任等）	・「主たる家計支持者の別居（単身赴任等）に係る支出状況報告書（所定用紙）」及び「住居費、光熱水費等の領収書（別居のために特別に支出しているもの、申請前6か月間）」	家主・電力会社等	○（状況報告書）	○領収証

記入要領

授業料徴収猶予申請書・授業料月割分納申請書

- (1) 申請日（右上）
申請基準日（平成25年10月1日）を記載
- (2) 署名等
申請者氏名欄は学生本人が、保護者氏名欄は保護者がそれぞれ自署すること。
- (3) 事由
 - ア 学生本人を主体にして記入すること（保護者主体の「私の仕事」等の表現にならないこと）。
 - イ 単に「家計が困難である」と記入するのではなく、出願時現在において免除を申請するに至った事情、特に説明を要する事情、家庭調査では読み取れない事情など、経済的に授業料の納入が困難な理由を具体的に記入すること（ローン等は理由にならない）。
 - ウ 主たる家計支持者が無職・失職中の場合は、その年月、生活費の出所を所定欄に記入すること。

家庭調査

1 家族及び収入

申請時現在の家族構成に基づいて各項目を記入する。同居・別居を問わず、申請者と生計を一にする者全員を記入すること。

ア 本人欄・就学者を除く家族欄

- (1) 別居独立の生計を営む兄弟姉妹及び生計を一にしない祖父母は記入しないこと。
- (2) 父又は母が死亡・生別の場合は氏名に（ ）をつけ、その年月等を「特別控除」欄に記入すること。
- (3) 職業及び勤務先は具体的に記入すること。（年金受給者、専業主婦、パートタイム等でも記入。）
- (4) 家計支持者に○印を、就学者を除く家族のうち家族と別居の者には×印を、年齢の右の区分欄につけてください。

イ 就学者欄

就学者全員についての学校名、学年等を記入し、各項目の該当するものに○を付けること。（平成25年10月現在の学年で記入すること。）

- (1) 本人が平成24年度（平成24年4月から平成25年3月）に給付型の奨学金を受給した場合は、「前年度奨学金受給状況」欄にその月額等を記入すること。
- (2) 就学者とは、小・中・高・高専・大学（大学院、専攻科含む）・盲・ろう・養護学校・国立養護教諭養成所・専修学校（一般課程を除く）に在学するものをいう。
※いわゆる中高一貫校は、中学校相当の課程か高等学校相当の課程で区分する。
※各種学校の学生・予備校生・浪人生は「就学者を除く家族」欄に記入する。また、防衛大学校・水産大学校・職業能力開発大学校・農業大学校等の〇〇大学校、大学の研究生・聴講生・科目等履修生・訪問研究員等は就学者に該当しない。
- (3) 専修学校の場合には正式の学校名を記入する。
- (4) 兄弟等（小・中学生を除く）が学校に在学している場合は、「在学証明書及び授業料免除状況証明書（所定用紙）」に証明を受けること。そのうち、国立学校在学（予定）者については証明書をもとに、前年度（平成24年4月～平成25年3月）の授業料免除の有無等について記入する。前・後期とも授業料免除を受けていない場合は、「授業料年額」欄は空欄とする。

2 収入状況

ア 次の区分により所得金額等を記入する。

区分		所得（職業）の種類
給与収入		給料、賃金、賞与、役員報酬、専従者給与のほか、これらの性質を有する給与等としての年金、生活保護費、傷病手当、失業給付金等が含まれます。 児童扶養手当、障害者手当、ティーチング・アシスタント手当、リサーチ・アシスタント手当、日本学術振興会研究奨励金も給与所得に含まれます。 源泉徴収票又は確定申告書があるアルバイトも給与収入に含まれます。
給与収入以外の所得	商業所得	商業による所得
	工業所得	工業による所得
	農業所得	農業による所得
	林業所得	林業による所得
	漁業所得	漁業による所得
	その他の職業による所得	(1)開業医・弁護士・著述業・公認会計士・税理士・外交員・理美容業・旅館業・クリーニング業等の職業による所得 (2)大工・左官等の職業による所得（建設会社に勤務し、一定の給与を受けている場合は給与所得欄に記入）
	その他の雑所得	家賃・間代・地代・利子・配当、他からの援助等の所得・源泉徴収票又は確定申告書がないアルバイト
	臨時所得	授業料納期前6か月以内の退職（一時）金、保険金、資産譲渡所得、山林所得

イ 所得金額等の記入要領は次のとおり。

給与収入	平成24年1月～12月までの収入金額を記入。 （市区町村発行の所得証明書の給与収入金額等）
給与収入以外の所得	平成24年1月～12月までの収入金額から必要経費を差し引いたものを所得金額として記入。ただし、臨時所得は、収入金額から公租公課等の経費を差し引いたものを所得金額として記入。

注1 所得者の退職等により、上記と収入状況が異なる場合は、申請時現在の収入状況を記入する。

注2 記載内容が事実と異なることが判明した場合は、免除の許可を取り消すこととなるので注意すること。

様式

授業料徴収猶予申請書

平成 年 月 日

仙台高等専門学校長 殿

申請者

学 科 年
専 攻 年

学 籍 番 号 ()

申請者氏名 (自署) _____

主たる学資負担者 (保護者)

氏 名 (自 署) _____

申 請 者 と の 続 柄

住 所 及 び 電 話 番 号 〒

TEL

下記事由により，平成25年度（—前期—・後期）分の授業料の徴収を平成26年2月末日まで猶予していただきたいので，許可くださるようお願い致します。

記

事由（詳細に記入すること）

以上

※許可又は不許可が決定されるまでの間は，授業料の徴収は猶予されます。

様式

授業料月割分納申請書

平成 年 月 日

仙台高等専門学校長 殿

申請者

学 科 年
専 攻 年

学 籍 番 号 ()
申請者氏名 (自署) _____

主たる学資負担者 (保護者)

氏 名 (自 署) _____
申 請 者 と の 続 柄
住 所 及 び 電 話 番 号 〒 _____

TEL _____

下記事由により，平成25年度（—前期—・後期）分の授業料を月割により分納
したいので，許可くださるようお願い致します。

記

事由（詳細に記入すること）

以上

※許可又は不許可が決定されるまでの間は，授業料の徴収は猶予されます。

家 庭 調 書(平成25年度 後期授業料免除等)

申請者	フリガナ 氏名					学科 専攻	年 年	入学年度 学籍番号	年度	学校記入欄
	現住所	〒				自宅 携帯 Eメール	- - -	本人通学区分	自宅・自宅外	本人控除額 (千円)
	前年度奨学金受給状況 24年4月～25年3月に 実際受給した額 (※給付型のみ記入)	(名称: 奨学金) 月額()円×()か月分=()円 (名称: 奨学金) 月額()円×()か月分=()円								奨学金認定額 (千円)
保護者	フリガナ 氏名					本人との続柄	家族人数	人		
	現住所	〒				電話 - - -				
生計を一にする家族及び収入 (区分欄は 本人欄・就学者を除く家族欄)	続柄	氏名	年齢	区分	職業	勤務先	在職期間	給与収入の 合計額 (税込)(千円)	給与収入以外の 所得の合計額 (税込)(千円)	学校記入欄 控除額/所得額
	本人									(千円) /
	父									(千円) /
	母									(千円) /
										(千円) /
										(千円) /
										(千円) /
										(千円) /
										(千円) /
										(千円) /
別居者に※ 家計支持者(学資を主として負担している者)に○	続柄	氏名 (才)	区分	学校区分			通学区分	前年度授業料免除実施状況 (国立学校就学者のみ記入) 前期 後期 授業料年額		就学者控除額
			国立 公立 私立 他	小学校・中学校・高校・大学・高専 専修学校(高等課程)・専修学校(専門課程) 学校名 (年)			自宅 自宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	(千円) (千円)
			国立 公立 私立 他	小学校・中学校・高校・大学・高専 専修学校(高等課程)・専修学校(専門課程) 学校名 (年)			自宅 自宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	(千円) (千円)
			国立 公立 私立 他	小学校・中学校・高校・大学・高専 専修学校(高等課程)・専修学校(専門課程) 学校名 (年)			自宅 自宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	(千円) (千円)
			国立 公立 私立 他	小学校・中学校・高校・大学・高専 専修学校(高等課程)・専修学校(専門課程) 学校名 (年)			自宅 自宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	(千円) (千円)
			国立 公立 私立 他	小学校・中学校・高校・大学・高専 専修学校(高等課程)・専修学校(専門課程) 学校名 (年)			自宅 自宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	(千円) (千円)
			国立 公立 私立 他	小学校・中学校・高校・大学・高専 専修学校(高等課程)・専修学校(専門課程) 学校名 (年)			自宅 自宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	(千円) (千円)
			国立 公立 私立 他	小学校・中学校・高校・大学・高専 専修学校(高等課程)・専修学校(専門課程) 学校名 (年)			自宅 自宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	(千円) (千円)
			国立 公立 私立 他	小学校・中学校・高校・大学・高専 専修学校(高等課程)・専修学校(専門課程) 学校名 (年)			自宅 自宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	(千円) (千円)
			国立 公立 私立 他	小学校・中学校・高校・大学・高専 専修学校(高等課程)・専修学校(専門課程) 学校名 (年)			自宅 自宅外	無 全額 半額	無 全額 半額	(千円) (千円)

で囲った部分を記入してください。は記載不要(学校記入欄)

(平成25年度 後期授業料免除等・家庭調書)

で囲った部分を記入してください。

収入状況(生計を一にする者のうち収入のある者全員について記入のこと)

は記載不要(学校記入欄)

区分		続柄	本人 (円)	父 (円)	母 (円)	(円)	(円)	(円)	(円)
給 与 収 入	給与・賃金								
	役員報酬								
	専従者給与								
	年金・恩給								
	失業者保険								
	生活保護費								
	アルバイト(給与)								
	児童扶養手当								
	計								
給 与 収 入 以 外 の 所 得	商業								
	工業								
	農業								
	林業								
	漁業								
	アルバイト(雑所得)								
	奨学金								
	その他の職業								
	そ の 他 の 雑 所 得	家賃							
		地代							
		利子・配当							
		内職							
	臨 時 所 得 (6 か 月 以 内)	親戚等の援助							
		退職金							
		保険金							
		資産譲渡 山林所得							
	計								

特 別 控 除	母子・父子家庭	続 柄 父 母	区 分 死亡 離別 その他()	年 月 日 年 月 ~	該当せず 該当
	障害者・原爆被爆者がいる 場合	続 柄	氏 名	手 帳 番 号	人
	長期療養者がいる場合	・ 続柄() 氏名()			各控除額 (千円)
		・ 申請前6か月間の療養費 円			
	主たる家計支持者が 別居している場合	・ 続柄() 氏名()			
		・ 申請前6か月間の療養費 円			
	主たる家計支持者が 別居している場合	1か月当たり住居・光熱費等 別居先住居 千円			
	災害・風水害・盗難等の 被害を受けた世帯	被害年月日 ・ 内容			被害額 千円

学 校 認 定	所得金額		家庭事情	給与 ・ 営業 ・ 年金 ・ 雇用保険 ・ 無収入 ・ 生活保護 ・ その他
	控除金額		特例該当	家計 ・ 学力
	総所得金額		判定結果	全免 ・ 半免 ・ 不許可
	収入基準額	全 ・ 半		
	家計評価額			

- ※ 本台紙には1種類ずつ貼ってください。
- ※ 不足するときは本紙をコピーして利用してください。

書類貼付台紙

学年・科		学籍番号	
学生氏名			

家族氏名		
------	--	--

(仙台商専) ※本紙を複数必要とする場合は、必要数をコピーして使用してください。

証 明 願

このたび、仙台商専学校に対し授業料免除等の申請をするため、私に係る下記事項について証明願います。



給与支払（見込）証明書

(給与受給者氏名) _____ の給与について、下記のとおり証明します。

記

雇用形態： ☐ 常勤 ☐ 非常勤（パート等含む）
採用年月日： 平成 年 月 日付け
賞 与： ☐ あり ☐ なし

給与支払実績・見込

支払年月	(該当に○)	支払金額（税込）
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
計		円
(賞与)		
平成 年 月	実績・見込	円
平成 年 月	実績・見込	円
賞与計		円

平成 年 月 日

所在地
支払者
電 話

印

(会社等の給与担当者の方へ)

本紙は、平成24年1月2日以降に採用された方の収入を算定する資料となります。採用以降1年間（12か月分）の支払金額を、採用後1年を経過していない場合は、1年間（12か月分）の支払見込金額を記入してください。

【問合せ先】 仙台商専学校（名取キャンパス） 学生課学生支援係 TEL 022-381-0266
仙台商専学校（広瀬キャンパス） 学務課学生係 TEL 022-391-5539

(仙台高専) ※本紙を複数必要とする場合は、必要数をコピーして使用してください。

証 明 願

このたび、仙台高等専門学校に対し授業料免除等の申請をするため、下記事項について証明願います。



退職（予定）証明書

退 職 者 氏 名 _____

退職（予定）年月日 _____ 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

退 職 金 _____ 有 : 無 (どちらかに○)

(以下退職金有の場合のみ記入)

退 職 金 支 払 日 _____ 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

退 職 金 の 額 _____ 円 (税込)

退 職 金 税 額 _____ 円

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

住 所 _____

事業所名

代表者名 _____ 印

電 話 _____

【問合せ先】 仙台高等専門学校名取キャンパス 学生課学生支援係 TEL 022-381-0266
仙台高等専門学校広瀬キャンパス 学務課学生係 TEL 022-391-5539

(仙台大専)

母子・父子世帯調書

次の該当項目を○で囲み、記入してください。

1. 母子又は父子世帯について

(1) 遺族年金又は児童扶養手当の受給有無について

ア. 受けている

遺族年金：年額 _____ 円

(最新の年金振込通知書のコピーを添付のこと)

児童扶養手当：年額 _____ 円

(最新の児童扶養手当証書のコピーを添付のこと)

児童手当：年額 _____ 円

(最新の児童手当通知書のコピーを添付のこと)

イ. 受けていない

(2) 養育費の受給有無について

ア. 受けている

年額 _____ 円

_____ 円 × 12 か月 = _____ 円

イ. 受けていない

2. 両親のいない世帯について (祖父母等が扶養している世帯)

(1) 遺族年金等の受給有無について

ア. 受けている

年額 _____ 円

_____ 円 × 12 か月 = _____ 円

イ. 受けていない

(2) 養育費の受給有無について

ア. 受けている

年額 _____ 円

_____ 円 × 12 か月 = _____ 円

イ. 受けていない

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

記入者氏名 (自署) _____

申請者本人との続柄 _____

(仙台高専) ※本紙を複数必要とする場合は、必要数をコピーして使用してください。

証 明 願

申請人(学生本人) 住所 _____
氏名 _____

このたび、仙台高等専門学校に対し授業料免除等の申請をするため、下記事項について証明願います。



無職(無収入)証明書

下記の者は、現在無職(無収入)である。

記

住 所 _____

氏 名 _____

生年月日 _____ 年 _____ 月 _____ 日

上記のとおり相違ないことを証明します。

平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日

民生委員
担当地区 _____
氏 名 _____ 印
電 話 _____

※ 就学者以外でかつ所得税法上の扶養控除を受けていない、7才以上65才以下の者が提出する。
ただし、障害者、長期療養者、専業主婦・主夫は除く。

(仙台大専)

無職・無収入の申立書

平成 年 月 日

仙台大等専門学校長 殿

申立者氏名 (自署)

申請者本人との続柄

授業料免除等の申請にあたり、現在の私の状況は下記のとおり相違ないことを申立てます。

記

1. 私は、現在のところ無職であり、収入は一切ありません。
(※いずれかを○で囲んでください・・・求職中である・求職中ではない)
無職・無収入の理由

2. 生活費の出所 (具体的に記入してください。)

(仙台大専) ※本紙を複数必要とする場合は、必要数をコピーして使用してください。
※この証明申請は、免除申請者の兄弟姉妹が、在学する各々の学校等で証明申請を行ってください。

証明申請書

免除申請者の兄弟姉妹（証明を受ける者）氏名			
学部・研究科等		学籍番号	
授業料免除申請学生との続柄		現住所	

この証明書は、私の兄弟姉妹（仙台大専在学学生の氏名）
(学籍番号) が授業料免除等の申請をするために必要な書類ですので、私の下記事項について証明をお願いいたします。

在学証明書及び授業料免除状況等証明書

以下、学校担当者により記入・証明願います。（3. については国立学校のみ回答願います。）

1. 在学校の設置・学校区分（回答必須）

国・公・私立区分	☐ 国立	学校区分	☐ 大学院・大学・短大	☐ 専修学校（専門課程）
	☐ 公立		☐ 高等専門学校	☐ 専修学校（高等課程）
	☐ 私立		☐ 高等学校	☐ 専修学校（一般課程）
	☐ その他		☐ 各種学校	☐ その他
			☐ 養成施設等（大学校、訓練校など）	

2. 在学状況（回答必須）

入学年度	平成 年度	学年	年	通学区分	☐ 自宅 ☐ 自宅外	学種 (大学のみ)	☐ 学部 ☐ 修士 ☐ 博士
------	-------	----	---	------	---	--------------	---

3. 平成24年度授業料免除実施状況

☐ 平成25年度入学のため該当なし			
		平成24年度授業料年額	円
前期	☐ 全額免除 ☐ 半額免除 ☐ 不許可 ☐ 申請無	授業料免除額	円
後期	☐ 全額免除 ☐ 半額免除 ☐ 不許可 ☐ 申請無	授業料免除額	円

上記のとおり証明します。

平成 年 月 日

学 校 名

担当者職名

担当者氏名

印

※貴学（校）の在学証明書様式ではなく、本紙での証明をお願いいたします。（設置区分・学校区分・通学区分を確認するため）

※証明者は実務担当者、私印で構いません。

※同一大学の学部から引き続き大学院修士課程（博士前期課程）に入学、大学院修士課程（博士前期課程）から引き続き博士課程（博士後期課程）に進学した場合には、3. 実施状況も証明願います。

【問合せ先】仙台大専高等専門学校名取キャンパス 学生課学生支援係 TEL 022-381-0266

仙台大専高等専門学校広瀬キャンパス 学務課学生係 TEL 022-391-5539

(仙台大専)

長期療養者に係る支出状況報告書

平成 年 月 日

同一世帯に長期療養者がいるため、特別に支出している金額は下記のとおりです。

記

- 長期療養者名 申請者との続柄 傷病名
治療開始日 年 月 日
今後の治療期間 入院（予定） 年 か月
（平成 年 月 日～ 年 月 日）
通院（予定） 月・週あたり 回程度で 年 か月
- 税法上の医療費還付請求の確定申告を（した・しなかった）
- 健康保険等の医療給付又は損害賠償等の補填を（受けた・受けなかった）
- 支出状況（最近6か月間の平均支出月額を記入してください。）

費目	支出金額	支出金額のうち 還付請求等で補 填された額	支出金額のうち 自己負担額
診療又は治療費	円	円	円
医薬品代	円	円	円
入院するために支出 した費用	円	円	円
その他（ ）	円	円	円
計	円	円	円

（注）医師の診断書（病名・療養の期間（6か月以上）が明記されたもの）及び領収書、納付金等の証明書を必ず添付してください。

(仙台大専)

主たる家計支持者の別居（単身赴任等）に係る支出状況報告書

平成 年 月 日

仙台大専高等専門学校長 殿

平成 年度入学学科・専攻 年

学生氏名

別居者氏名 続柄

別居者住所

※勤務先名 TEL

(※確認する必要がありますので必ず記入願います。)

授業料の免除申請等に当たり、主たる家計支持者が単身赴任等で別居のため特別に支出している金額は次のとおりです。

1 支出状況（最近6か月間の平均支出月額を記入してください。)

費 目	支出金額	支出金額のうち 会社等の負担額	支出金額のうち 自己負担額
住居費	円	円	円
光熱・水道費	円	円	円
計	円	円	円

(注意) 過去6か月分の領収書及び職場の支払証明書等の写しを添付してください。

2 別居（単身赴任等）の期間

平成 年 月 日 ～ { ☐ 平成 年 月 日
☐ 未定